

平成20年度当初予算 主な新規要求事業一覧(健康福祉部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
1	緊急肝炎ウイルス検査事業費 [保健医療課]	既存の保健所における無料の肝炎ウイルス検査事業を拡充し、医療機関での無料検査を実施
2	保育対策等促進事業費 [子ども家庭課]	各種特別保育に係る国庫補助事業  病児・病後児保育事業費 ・保育所へ通所中の児童が発熱等の急な病気等となった場合に、当該保育所にて病児・病後児保育を実施する保育所 保育所体験特別事業費 ・普段保育所を活用していない親子や適切な保育を必要としている親子に保育所を開放し、定期的な保育所体験や児童との交流を行う保育所 家庭的保育事業費 ・家庭的保育者(保育ママ)が、保育所等と連携を図りながら、居宅等で低年齢児保育を実施
3	低年齢児保育促進事業費補助金 [子ども家庭課]	利用者の保育利用の利便性向上を図るため、以下の基準に合致する保育所に対し助成  低年齢児年度途中受入促進事業費 ・年度途中で保育士配置基準で1.0人以上の加配が必要となる数の低年齢児が入所した保育所 短時間保育促進事業費 ・一時保育又は特定保育の担当保育士を加配しており、年間延利用児童数300人～600人の保育所
4	周産期医療対策事業費 [保健医療課]	周産期医療ネットワーク事業 ・県内産科医療機関からの搬送依頼に24時間体制で対応し、受入可能な体制の整備 周産期医療関連調査・研究 ・県全体の周産期救急医療の実施状況調査、地域周産期母子医療センター等の従事者に対する効果的な研修体制等について検討 周産期医療関係者研修事業 ・県内小児科、産婦人科の医療従事者に対する研修
5	周産期母子医療センター等推進事業費 [保健医療課]	地域周産期母子医療センター等連絡システム委託 ・産科医療機関からの妊婦、新生児の搬送依頼に24時間体制で対応し、受入ができない場合も責任もって他の受入病院を必ず確保する業務の委託 各圏域における周産期医療検討会 ・母子生活に身近な各圏域において、課題や取組を検討 周産期医療シンポジウム開催 ・周産期医療の現状や課題、今後について県民とともに考えるシンポジウムを開催 県民への啓発用リーフレット作成、配布 ・妊婦健診受診を勧め、緊急時に役立つよう周産期医療の現状、体制を周知するリーフレットを作成し、母子健康手帳交付時等に配布
6	岐阜県医学生修学資金貸付金(仮称) [医療整備課]	国の「新医師確保総合対策」により医師不足県として医師養成数の暫定的な増に対して講ずべき措置として、大学医学部卒業後一定期間を県内医療機関に勤務することを条件とした奨学金制度を創設 第一種医学生奨学金 ・岐阜大学医学部の新規入学者のうち10名程度を地域枠として県内高校出身者を優先的に入学させ、奨学金を貸与 第二種医学生奨学金 ・岐阜大学医学部入学者及び県内高校出身者で他県の大学医学部へ入学した者に対して奨学金を貸与(35名以内)
7	医学生セミナー開催事業費 [医療整備課]	医学生地域医療体験セミナーの開催 ・開催時期 H20.7～8月のうち2日間 ・研修場所 県内医療機関 ・対象 県内外の医学生(特に4～5年生) ・研修内容 県内の医療機関を訪問し、地域医療の実際を体験

平成20年度当初予算 主な新規要求事業一覧(健康福祉部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
8	看護師等就業支援ガイダンス事業費 [医療整備課]	<p>未就業者と新規卒業予定者を対象とした就業支援ガイダンスを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者 県内外の看護師学校養成所を卒業する学生、未就業看護職員等</li> <li>・求人施設 県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設、介護老人福祉施設等小規模施設施設概要や教育制度、就業時間や給与等について説明・PR</li> </ul>
9	残留農薬等検査機器整備費 [生活衛生課]	<p>県内に流通する食品の残留農薬等の有害物質について、対応可能な検査体制を整備するため高精度な検査機器を導入</p>
10	食品表示適正化対策事業費 [生活衛生課]	<p>食品表示に係る不祥事が相次ぐ中、法令遵守の徹底が急務であるため、食品衛生法、JAS法等食品表示関係課で連携し、監視及び業者向け研修会等を実施</p> <p>食品表示合同監視の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係法令担当者合同で年間500施設を目標に実施</li> </ul> <p>関係職員合同研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検査員の資質向上及び所管外法令に関する知識向上</li> </ul> <p>食品製造者向けテキストの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係法令に基づいた食品表示の各種規制内容について一元的に解説するテキストの作成</li> </ul> <p>食品表示総合講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テキストを活用し、圏域単位で食品製造業者を対象とし、食品表示に関する総合講習会を開催</li> </ul>
11	BSE全頭検査継続事業費 [生活衛生課]	<p>食肉の安全を確保し、消費者の不安を解消するため、国庫補助事業終了後も牛のBSE全頭検査を継続実施</p>
12	地域療育・生活総合支援事業 [障害福祉課]	<p>発達支援センター「のぞみ」と連携を図りながら、5圏域の支援拠点となりうる施設に発達障害に関する専門的な相談・療育支援ができる人材を配置</p> <p>「発達障害者地域支援センター」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のぞみのランチ的機能を5圏域に配置</li> <li>・発達障害に関する専門的な相談、支援ができる人材(臨床心理士等)を配置</li> <li>・委託先：児童デイサービス事業所等</li> </ul>
13	介護職員人材確保対策事業費 [高齢福祉課]	<p>急速な少子高齢化の進行による介護サービス需要の増加に対応するため、質の高い人材の安定的確保や介護サービスへの就労促進・定着のための取組を推進・支援する。</p> <p>県内事業所を対象とした現状調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な調査項目 人材不足・離職の状況、地域・施設種別の相違 給与の実態等</li> </ul> <p>介護職場復帰支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場復帰を希望する有資格者に対し、研修を実施</li> <li>・年2回を予定</li> </ul> <p>「介護人材確保対策協議会(仮称)」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場ニーズに沿った対応策を検討し、施策に反映</li> <li>・関係団体 県介護福祉士会、県社会福祉協議会、県老人福祉施設協議会、県老人保健施設協会、労働局等 10名程度</li> </ul>
14	福祉人材就労促進支援事業費 [健康福祉政策課]	<p>福祉現場において介護職をはじめとした人手不足が社会的な課題とされていることから、介護人材等の就業促進と定着を図るための支援策を新たに実施</p> <p>求職・求人マッチング職場体験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者が働きたい施設で事前に職場体験できるよう求職者と求人側の調整を実施</li> </ul> <p>ハローワーク等関連機関連携強化事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク、ナースセンター、人材が行う就職説明会等に相談員を派遣し、求職者の相談対応を実施</li> </ul> <p>福祉の仕事イメージアップ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌、ビデオにより福祉の仕事イメージアップ</li> </ul> <p>社会福祉施設経営講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設に対し、経営改善に関する講習会を開催</li> </ul> <p>介護職員定着支援講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在就職している介護職員に対し介護技術の講習会を実施</li> </ul>